

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 一臣
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026（221）6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺澤 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,542,180	2,690,228	10,513,311
経常利益 (千円)	16,535	27,965	278,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	14,791	16,460	185,298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,766	25,509	182,902
純資産額 (千円)	1,796,323	1,973,200	1,966,458
総資産額 (千円)	5,665,148	5,665,472	5,270,052
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.64	26.31	296.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.71	34.83	37.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、ありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外では中国の景気減速、米中通商問題の動向、英国の欧州連合離脱問題の影響など、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、実質所得の伸び悩みと節約志向の継続から個人消費に力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「新たな価値創造へのチャレンジ」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,690百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期比64.7%増）、経常利益は27百万円（前年同四半期比69.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を活かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。また、大型連休の影響が寄与した結果、売上高は1,687百万円（前年同四半期比9.2%増）となり、営業利益は109百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

#### みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新規出店と大型連休による入込客の増加が見られましたが、契約期間満了に伴う一部店舗の退店の影響もあり、売上高は275百万円（前年同四半期比5.5%減）となり、営業損失は9百万円（前年同四半期は13百万円の営業損失）となりました。

#### みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。この結果、売上高は54百万円（前年同四半期比19.5%増）となり、営業利益は14百万円（前年同四半期比107.5%増）となりました。

#### 温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・情報発信・実施と共に、接客・サービスのレベルアップ及び各施設においてリピーターの増加に努めてまいりましたが、客単価の減少と事業譲渡を踏まえた一部販促活動の自粛により、売上高は356百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、営業損失は売上高の減少と一部原価の価格上昇により50百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は26百万円（前年同四半期比0.4%増）となり、営業利益は一般管理費の減少により12百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

#### アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ライトアウトドア分野の充実を図り、女性客・ビギナーキャンパーの新規取り込みに努め購買意欲を喚起すると同時に、ユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりました。また、各種展示会における受注が好調に伸び、この結果売上高は175百万円（前年同四半期比11.3%増）となり、営業利益は18百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

#### その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。この結果売上高は113百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、営業利益は1百万円（前年同四半期比227.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円(22.4%)増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が163百万円、商品及び製品が121百万円、現金及び預金が112百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円(0.1%)増加いたしました。これは主に投資その他の資産が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円(7.5%)増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ491百万円(27.0%)増加いたしました。これは主に短期借入金が354百万円、支払手形及び買掛金が79百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円(6.9%)減少いたしました。これは主に長期借入金が105百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円(11.8%)増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円(0.3%)増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.8%(前連結会計年度末は37.3%)となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社極楽湯ホールディングスに対して、当社の温浴施設事業の一部を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡に関する基本合意書を締結いたしました。その後協議の結果、本件事業譲渡に関して最終合意に至り、2019年5月30日付で事業譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	727,500	727,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	727,500	727,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日 ~ 2019年6月30日	-	727,500	-	1,000,000	-	1,251

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 623,000	6,230	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	727,500	-	-
総株主の議決権	-	6,230	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	101,900	-	101,900	14.01
計	-	101,900	-	101,900	14.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	336,029	448,484
受取手形及び売掛金	2,761,582	2,925,490
商品及び製品	533,457	654,643
原材料及び貯蔵品	64,862	70,318
その他	60,043	48,859
貸倒引当金	1,625	1,247
流動資産合計	1,754,349	2,146,549
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	869,584	845,322
土地	1,100,669	1,100,669
その他(純額)	200,910	223,127
有形固定資産合計	2,171,165	2,169,120
無形固定資産		
投資その他の資産	206,246	206,090
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	658,052	641,783
その他	489,787	511,416
貸倒引当金	9,547	9,487
投資その他の資産合計	1,138,291	1,143,711
固定資産合計	3,515,703	3,518,922
資産合計	5,270,052	5,665,472
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,470	509,039
短期借入金	974,421	1,329,201
未払法人税等	16,520	20,687
賞与引当金	55,681	97,323
返品調整引当金	2,944	3,615
ポイント引当金	13,514	13,966
その他	330,114	340,101
流動負債合計	1,822,666	2,313,934
固定負債		
長期借入金	1,058,014	952,597
役員退職慰労引当金	16,862	18,150
資産除去債務	354,980	356,758
その他	51,070	50,831
固定負債合計	1,480,927	1,378,337
負債合計	3,303,594	3,692,272



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	467,317	465,010
自己株式	200,363	200,363
株主資本合計	1,975,273	1,972,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,814	234
その他の包括利益累計額合計	8,814	234
純資産合計	1,966,458	1,973,200
負債純資産合計	5,270,052	5,665,472

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,542,180	2,690,228
売上原価	1,914,841	2,053,431
売上総利益	627,339	636,796
販売費及び一般管理費	609,909	608,082
営業利益	17,429	28,714
営業外収益		
受取利息	1,238	980
受取配当金	328	329
受取事務手数料	483	427
その他	1,679	1,487
営業外収益合計	3,728	3,224
営業外費用		
支払利息	4,242	3,660
その他	380	312
営業外費用合計	4,623	3,973
経常利益	16,535	27,965
特別利益		
固定資産売却益	175	-
資産除去債務戻入益	6,736	-
特別利益合計	6,911	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13,625
固定資産除却損	-	433
特別損失合計	-	14,058
税金等調整前四半期純利益	23,446	13,907
法人税、住民税及び事業税	12,871	20,785
法人税等調整額	4,216	23,338
法人税等合計	8,655	2,553
四半期純利益	14,791	16,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,791	16,460

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	14,791	16,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,024	9,049
その他の包括利益合計	2,024	9,049
四半期包括利益	12,766	25,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,766	25,509
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、2021年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	4,668千円	4,188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	38,021千円	41,545千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,639	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,767	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事 業	みやげ 製造事 業	温浴施 設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,546,032	291,688	45,674	370,627	26,373	158,006	2,438,403	103,777	2,542,180	-	2,542,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,840	-	82,653	-	6,000	-	127,494	98,671	226,166	226,166	-
計	1,584,872	291,688	128,328	370,627	32,373	158,006	2,565,897	202,448	2,768,346	226,166	2,542,180
セグメント 利益又は 損失( )	91,731	13,278	6,959	11,430	10,983	13,076	98,041	469	98,511	81,081	17,429

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事 業	みやげ 製造事 業	温浴施 設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,687,552	275,718	54,565	356,205	26,490	175,801	2,576,334	113,894	2,690,228	-	2,690,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,003	-	99,318	-	6,000	-	123,322	106,499	229,821	229,821	-
計	1,705,556	275,718	153,884	356,205	32,490	175,801	2,699,656	220,393	2,920,049	229,821	2,690,228
セグメント 利益又は 損失( )	109,829	9,057	14,439	50,182	12,095	18,787	95,911	1,538	97,450	68,735	28,714

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23円64銭	26円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,791	16,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,791	16,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	625	625

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業の一部譲渡

1. 事業譲渡の概要

当社は、2019年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、2019年7月1日及び2019年7月2日を効力発生日として、当社の温浴施設事業の一部を株式会社極楽湯ホールディングスに事業譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

当社は、2000年10月より温浴事業をスタートし運営を行って参りました。昨今の働き方改革や健康志向の高まりにより、日帰り型温浴施設を利用されるお客様は増加し、今後も高まるものと捉えておりますが、当社はレジャー産業を基軸とした市場シェア拡大を図るとともに、増加する訪日外国人観光客、多様化する消費者ニーズなどの市場環境変化に対応するため、今回の事業譲渡によって得た経営資源の再配分を行い、観光土産卸に加え、製造と小売で培った経験をもとに有望市場の新規開拓と製造部門強化を行うことを目的とし、主力事業の強化と、更なる企業価値の向上を図るため、本件を決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社極楽湯ホールディングス

(3) 譲渡する事業の内容

温浴施設事業の内、長野県以外の以下の事業

温浴施設	「女池湯ったり苑」(新潟県新潟市)	「松崎湯ったり苑」(新潟県新潟市)
	「榎尾湯ったり苑」(新潟県新潟市)	「とみや湯ったり苑」(宮城県富谷市)
	「羽生湯ったり苑」(埼玉県羽生市)	

以上5施設の運営及び事業継続に必要な財産等の譲渡。

なお、「まめじま湯ったり苑」(長野県長野市)については、本事業譲渡の対象外であります。

(4) 事業譲渡日

2019年7月1日及び2019年7月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施する会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

事業譲渡益 94百万円

(2) 譲渡した資産・負債の内容及びその金額

流動資産 3百万円

固定資産 395百万円

資産合計 398百万円

譲渡した負債はありません。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

温浴施設事業

4. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概要

売上高 293百万円

営業損失 43百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記が記載されているとおり、会社は2019年7月1日及び2日を効力発生日として、会社の温泉施設事業の一部を株式会社極楽湯ホールディングスに譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。